

厚生保険特別会計

(健康勘定)

平成 18 年度財務書類

貸借対照表

厚生保険特別会計健康勘定

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)		前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	389,494	507,725	前受金	15,561	24,745
未収金	5,859	5,714	前受収益	18,760	18,542
未収保険料	623,986	630,354	借入金	1,479,228	1,479,228
未収収益	3	395			
前払金	56	-			
貸倒引当金	△ 99,672	△ 96,231			
有形固定資産	334,555	304,554			
国有財産 (公共用財産を除く)	326,032	298,574			
土地	93,134	82,143			
立木竹	470	434			
建物	161,648	149,247			
工作物	70,778	66,749			
物品	8,523	5,979			
出資金	26,154	32,106			
			負債合計	1,513,549	1,522,517
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	△ 233,111	△ 137,897
資産合計	1,280,438	1,384,619	負債及び資産・負債 差額合計	1,280,438	1,384,619

業務費用計算書

厚生保険特別会計健康勘定

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
健康保険給付費		4,050,023		4,085,036
老人保健拠出金		1,790,045		1,719,998
退職者給付拠出金		795,067		930,591
介護納付金		595,387		602,906
業務勘定への繰入		94,867		96,919
その他の経費		4,172		4,460
減価償却費		22,348		19,485
貸倒引当金繰入額		7,484		10,131
支払利息		9,952		18,854
資産処分損益		8,168		△ 1,220
出資金評価損		32		4,017
本年度業務費用合計		7,377,551		7,491,180

資産・負債差額増減計算書

厚生保険特別会計健康勘定

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	△ 278,186		△ 233,111	
II 本年度業務費用合計	△ 7,377,551		△ 7,491,180	
III 財源	7,502,970		7,588,166	
1 自己収入	6,594,662		6,680,559	
保険料収入	6,580,772		6,663,842	
拠出金収入	1		289	
運用益	16		727	
その他の財源	13,871		15,699	
2 他会計（勘定）からの受入	908,308		907,607	
一般会計からの受入	899,205		894,933	
前年度業務勘定剰余金受入	9,102		12,673	
IV 無償所管換等	△ 28,981		△ 6,197	
V 資産評価差額	△ 51,361		4,424	
VI 本年度末資産・負債差額	△ 233,111		△ 137,897	

区分別収支計算書

厚生保険特別会計健康勘定

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
I 業務収支				
1 財源				
保険業務対価見合収入	6,572,050		6,644,798	
運用収入	13		334	
その他の収入	13,291		15,089	
一般会計からの受入	899,157		904,118	
財源合計	7,484,511		7,564,341	
2 業務支出				
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)				
健康保険給付費	△ 4,050,098		△ 4,085,103	
老人保健拠出金	△ 1,790,045		△ 1,719,998	
退職者給付拠出金	△ 795,067		△ 930,591	
介護納付金	△ 595,387		△ 602,906	
業務勘定への繰入	△ 95,078		△ 96,924	
その他の支出	△ 4,172		△ 4,403	
事業運営安定資金へ繰入	△ 20,188		—	
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 7,350,038		△ 7,439,929	
業務支出合計	△ 7,350,038		△ 7,439,929	
業務収支	134,473		124,411	
II 財務収支				
借入金による収入	1,479,228		1,479,228	
借入金の返済による支出	△ 1,479,228		△ 1,479,228	
利息の支払額	△ 9,952		△ 18,854	
財務収支	△ 9,952		△ 18,854	
本年度収支	124,520		105,557	
資金への繰入	△ 124,520		△ 105,557	
資金本年度末残高	402,168		516,923	
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 12,673		△ 9,198	
本年度末現金・預金残高	389,494		507,725	

注記

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産の減価償却の方法

<有形固定資産>

国有財産については、定率法によっている。

物品については、定額法によっている。

② 出資金の評価基準及び評価方法

<市場価格のないもの>

出資金については、国有財産台帳価格で計上している。

但し、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行っている。

③ 引当金の計上基準及び算定方法

<貸倒引当金>

貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、未納保険料については、過去の保険料の収納額、不納欠損額に基づき算定し、また、その他返納金債権等の未収金については、過去の実績により算定している。

④ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

<消費税等の会計処理方法>

税込方式によっている。

<未収保険料の会計処理方法>

徴収決定時に収入計上している保険料収入のうち、3月分（翌年度徴収決定分）の保険料収入を資産計上している。

(2) 重要な会計方針の変更等

<「出資金」のうち市場価格がないものの計上方法について>

従来、「出資金」のうち市場価格のないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としていたが、「省庁別財務書類の作成について」（平成16年6月17日 財政制度等審議会）の一部改訂に伴い、本年度より国有財産台帳価格をもって貸借対照表価額とし、国有財産台帳価格の改定に係る評価差額については、洗い替え方式により、資産・負債差額増減計算書において「資産評価差額」として計上する方法に変更した。

この変更により、本年度の貸借対照表において出資金が4,424百万円増加し、資産・負債差額のマイナス幅が同額縮小している。また、本年度の資産・負債差額増減計算書において資産評価差額が4,424百万円増加している。

(3) 追加情報

① 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

② 財政法第 44 条の資金の名称、根拠法令及び内容

資金名	根拠法令	内容
事業運営安定資金	厚生保険特別会計法 第 7 条	政府管掌健康保険財政の収支の中期的均衡を確保しつつ、事業の運営の安定化を図るために設置

③ 業務費用計算書における収益の計上

資産処分損益：1,220 百万円

④ 各財務書類における表示科目の説明

<貸借対照表>

- ・「現金・預金」には、当年度末における支払元受高たる現金、決算剰余金及び財政融資資金預託金の合計額を計上している。
- ・「未収金」には、当年度末における当年度分及び過年度分の雑収入等の未収額を計上している。
- ・「未収保険料」には、当年度末における当年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金に係る未収利息を計上している。
- ・「貸倒引当金」は、未収保険料等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、国有財産台帳に記載されている土地の価格を計上している。
- ・「立木竹」には、国有財産台帳に記載されている立木竹の価格を計上している。
- ・「建物」には、国有財産台帳に記載されている建物の価格から、定率法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・「工作物」には、国有財産台帳に記載されている工作物の価格から、定率法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・「物品」には、取得価額 50 万円以上の機械器具等の重要物品について、定額法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・「出資金」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構に対する出資額を計上している。
- ・「前受金」には、保険給付の費用に充てるための国庫負担金の受入超過額を計上している。
- ・「前受収益」には、当年度末における任意継続被保険者・第四種被保険者に係る前納保険料の額を計上している。
- ・「借入金」には、昭和 48 年度末歳入不足補てん債務借入金及び旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金を計上している。

<業務費用計算書>

- ・「健康保険給付費」には、健康保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「老人保健拠出金」には、老人保健法の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。

- ・「退職者給付拠出金」には、国民健康保険法の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、介護保険法の規定による介護納付金の支出額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、保健事業経費等及び福祉事業経費の財源繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、賠償償還及び払戻金の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当年度の負担額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金に係る利息額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産に係る処分損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」（平成17年法律第71号）第5条第3項の規定に基づく、売却した福祉施設に係る出資金の減少の額を計上している。

<資産・負債差額増減計算書>

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・「財源」には、自己収入と他会計からの受入の合計額を計上している。
- ・「自己収入」には、保険料収入等とその他の財源を計上している。
- ・「保険料収入」には、健康保険に係る保険料収入額を計上している。
- ・「拠出金収入」には、拠出金収入額を計上している。
- ・「運用益」には、利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「他会計（勘定）からの受入」には、一般会計からの受入額及び前年度業務勘定剰余金受入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、健康保険法に基づく保険給付費・老人保健医療費拠出金及び介護納付金に対する国庫補助金並びに同法に基づく健康保険印紙の売りさばき代金の手数料に相当する国庫負担金、借入金利息に相当する償還財源の受入額を計上している。
- ・「前年度業務勘定剰余金受入」には、厚生保険特別会計法第9条の規定により、業務勘定における前年度の決算剰余金のうち健康勘定の事業運営安定資金に組み入れられた額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構への出資に伴う固定資産承継損の金額及び平成17年度の独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金に係る修正損益の金額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の国有財産台帳価格の改定に係る評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

<区分別収支計算書>

- ・「保険業務対価見合収入」には、健康保険に係る保険料収入等を計上している。

- ・「運用収入」には、利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、健康保険法に基づく保険給付費・老人保健医療費拠出金及び介護納付金に対する国庫補助金並びに同法に基づく健康保険印紙の売りさばき代金の手数料に相当する国庫負担金、借入金利息に相当する償還財源の受入額等を計上している。
- ・「健康保険給付費」には、健康保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「老人保健拠出金」には、老人保健法の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、国民健康保険法の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、介護保険法の規定による介護納付金の支出額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、保健事業経費等及び福祉事業経費の財源繰入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、賠償償還及び払戻金の経費を計上している。
- ・「事業運営安定資金へ繰入」には、厚生保険特別会計法第7条第2項の規定により、繰り入れた額を計上している。
- ・「借入金による収入」には、国債整理基金特別会計からの借入れによる収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、国債整理基金特別会計への繰入による借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、資金の本年度末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、歳計外の現金・預金の本年度末残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、本年度末の現金・預金残高を計上している。

⑤ その他財務書類の内容を理解するため特に必要と考えられる情報

- ・ 単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
- 100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

(単位：百万円)

1. 貸借対照表項目に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

内容	本年度末残高	説明
日本銀行預金	105,557	元受分
財政融資資金預託金	402,168	
合 計	507,725	

② 未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
政管健保の保険給付費返納金	被保険者等	5,714
合 計		5,714

③ 未収保険料の明細

内容	相手先	本年度末残高
未収保険料(過年度及び当年度分)	被保険者等	122,611
未収保険料(平成19年3月分)	被保険者等	507,742
合 計		630,354

④ 貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度 末残高	本年度 増減額	本年度 末残高	前年度 末残高	本年度 増減額	本年度 末残高	
未収金							
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	5,859	△145	5,714	2,929	△72	2,857	簡便法により算定
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
未収保険料							
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	125,785	△3,173	122,611	96,742	△3,368	93,373	過去2～5年間の貸倒実績率に基づき算定
上記以外の債権	498,201	9,541	507,742	—	—	—	
合計	629,845	6,223	636,068	99,672	△3,440	96,231	

⑤ 固定資産の明細

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度 減価償却額	評価差額（本 年度発生分）	本年度末 残高
(有形固定資産)						
行政財産						
国有財産 (公共用財産を除く)	326,032	3,775	16,547	14,684	—	298,574
土地	93,134	—	10,990	—	—	82,143
立木竹	470	—	36	—	—	434
建物	161,648	—	4,515	7,886	—	149,247
工作物	70,778	3,775	1,005	6,798	—	66,749
物品	8,523	3,359	1,102	4,800	—	5,979
合計	334,555	7,134	17,650	19,485	—	304,554

⑥ 出資金の明細

出資金の増減の明細

種類	前年度末 残高	評価差額 の戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制 評価減	本年度末 残高
(独)年金・健康 保険福祉施設整理 機構(健康保険勘 定)	26,154	—	5,544	4,017	4,424	—	32,106
合計	26,154	—	5,544	4,017	4,424	—	32,106

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

出資先	資産	負債	純資産額	資本金	国からの 出資累計額	出資 割合	純資産額に よる 算出額	貸借対照表 計上額(国 有財産台帳 価格)	使用財務諸 表
	(A)	(B)	(C = A - B)	(D)	(E)	(F = E / D) %	(G = C × F)		
(独)年金・ 健康保険福祉 施設整理機構 (健康保険勘 定)	32,234	128	32,106	27,681	27,681	100%	32,106	32,106	独立行政法 人の財務諸 表
合計	32,234	128	32,106	27,681	27,681	—	32,106	32,106	—

(2) 負債項目の明細

① 借入金等の明細

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228
合計	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228

※「昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金」及び「旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金」

2. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

款	項	金額
雑収入	雑収入	15,699
合計		15,699

(2) 財産の無償所管換等の明細

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
独立行政法人への出資に伴う固定資産承継損	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(健康保険勘定)	△6,207	土地、立木竹、建物、工作物、物品等	「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」(平成17年法律第71号)附則第3条に基づく、出資時の固定資産減少額	
前年度出資金修正益	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(健康保険勘定)	10	出資金	平成17年度に出資した額の修正	
合計		△6,197			

(3) 資産評価差額の明細

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金	—	4,424	4,424	価格改定
合計	—	4,424	4,424	

3. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

款	項	金額
雑収入	雑収入	15,089
合計		15,089

(2) 資金の明細

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
事業運営安定資金	402,168	114,755	—	516,923

(3) その他歳計外現金・預金の明細

	金額
前年度末残高	△12,673
本年度受入	
業務勘定からの受入	12,673
本年度払出	
業務勘定からの受入未了	△9,198
本年度末残高	△9,198